

31半監第128号
令和元年8月20日

半田市長 榑原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 鈴木 幸彦

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の方法	75
第4 審査の意見	75
健全化判断比率	75
1 審査の概要	75
2 審査の意見	75
資金不足比率	77
1 審査の概要	77
2 審査の意見	77
決算審査資料	78
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	78
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	79
(1) 実質赤字比率	79
(2) 連結実質赤字比率	80
(3) 実質公債費比率	81
(4) 将来負担比率	82
(5) 充足可能基金の内訳	83
(6) 資金不足比率	84

平成30年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。
以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成30年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.10 %	20.0 %
② 連結実質赤字比率	—	17.10 %	30.0 %
③ 実質公債費比率	1.1 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 平成30年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

30年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.10%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,504,550千円に学校給食特別会計の実質収支額6,931千円を加えた合計1,511,481千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

30年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.10%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,674,952千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金6,833,824千円を加えた合計8,508,776千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

30年度の実質公債費比率は1.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

28年度は2.2%、29年度は1.2%、30年度は0.0%の3か年平均が1.1%である。

④ 将来負担比率について

30年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額約371億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成30年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,724,805千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、781,961千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、327,058千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計					
			乙川中部土地区画整理事業特別会計					
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計					
			学校給食特別会計					
			黒石墓地事業特別会計					
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計					
			水道事業会計					
			下水道事業会計					
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計						
		モーターボート競走事業特別会計						
		国民健康保険事業特別会計						
		介護保険事業特別会計						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合						
		半田常滑看護専門学校管理組合						
		中部知多衛生組合						
愛知県後期高齢者医療広域連合								
知多南部広域環境組合								
第三セクター等	半田市土地開発公社							
	知多南部卸売市場株式会社							

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		30年度	29年度	
一 般 会 計		1,504,550	866,542	638,008
会 一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	0	25,643	△ 25,643
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	1,804	△ 1,804
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	—
	学校給食特別会計	6,931	11,565	△ 4,634
	黒石墓地事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額 ①		1,511,481	905,554	605,927
標準財政規模 ②		24,719,857	24,954,802	△ 234,945
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△6.11)	— (△3.62)	— (△2.49)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	30年度	29年度	増減額
標準税収入額等	23,887,026	24,043,318	△ 156,292
普通交付税額	138,155	334,177	△ 196,022
臨時財政対策債発行可能額	694,676	577,307	117,369
合 計	24,719,857	24,954,802	△ 234,945

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		30年度	29年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		1,504,550	866,542	638,008
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		0	25,643	△ 25,643
乙川中部土地区画整理事業特別会計		0	1,804	△ 1,804
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計		0	0	—
学校給食特別会計		6,931	11,565	△ 4,634
黒石墓地事業特別会計		0	0	0
小 計		1,511,481	905,554	605,927
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,724,805	5,031,754	693,051
	水道事業会計	781,961	589,924	192,037
	下水道事業会計	327,058	308,825	18,233
小 計		6,833,824	5,930,503	903,321
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		30,552	387,820	△ 357,268
介護保険事業特別会計		130,826	251,923	△ 121,097
後期高齢者医療事業特別会計		2,093	2,275	△ 182
小 計		163,471	642,018	△ 478,547
合 計 ①		8,508,776	7,478,075	1,030,701
標 準 財 政 規 模 ②		24,719,857	24,674,316	45,541
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△34.42)	— (△29.96)	— (△4.46)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,460,201	2,654,141	2,790,696	2,830,983	△ 193,940
② 準元利償還金	2,462,825	2,620,266	2,665,059	2,711,825	△ 157,441
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,401,696	2,538,530	2,570,997	2,608,947	△ 136,834
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,129	81,736	94,062	102,878	△ 20,607
③ 特定財源	1,545,182	1,607,122	1,598,364	1,722,310	△ 61,940
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	77,453	77,829	101,748	101,748	△ 376
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,462,929	1,525,093	1,494,516	1,616,362	△ 62,164
その他(黒石墓地使用料)	4,800	4,200	2,100	4,200	600
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,373,570	3,406,865	3,395,830	3,334,001	△ 33,295
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	504,560	512,613	536,700	546,022	△ 8,053
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,788,351	2,810,097	2,779,831	2,708,498	△ 21,746
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	80,659	84,155	79,299	79,481	△ 3,496
⑤ 標準財政規模	24,719,857	24,954,802	24,954,802	24,631,861	0
標準税収入額等	23,887,026	24,043,318	24,043,318	22,642,519	0
普通交付税額	138,155	334,177	334,177	785,884	0
臨時財政対策債発行可能額	694,676	577,307	577,307	1,203,458	0
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	0.02002	1.20856	2.16914	2.28425	△ 1.18854
実質公債費比率(3か年平均)	1.1	1.8	2.4	2.7	△ 0.7

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	37,142,181	41,334,983	△ 4,192,802
地方債の現在高(一般会計等)	12,859,097	14,740,698	△ 1,881,601
一般会計	10,504,850	12,152,846	△ 1,647,996
乙川中部土地区画整理事業特別会計	2,080,888	2,363,639	△ 282,751
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	265,500	200,700	64,800
黒石墓地事業特別会計	7,859	23,513	△ 15,654
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	18,107,989	20,206,195	△ 2,098,206
半田市立半田病院事業会計	1,247,903	1,388,339	△ 140,436
水道事業会計	1,193	1,388	△ 195
下水道事業会計	16,858,893	18,816,468	△ 1,957,575
組合負担等見込額	686,921	743,746	△ 56,825
知多中部広域事務組合	301,168	352,346	△ 51,178
知多南部広域環境組合	385,753	391,400	391,400
退職手当負担見込額	3,913,044	4,108,529	△ 195,485
設立法人の負債額等負担見込額	1,575,130	1,535,815	39,315
土地開発公社	1,575,130	1,535,815	39,315
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	0	0
② 充当可能財源等	49,587,911	52,221,160	△ 2,633,249
充当可能基金	11,105,321	10,641,077	464,244
充当可能特定歳入	10,052,012	11,270,622	△ 1,218,610
うち都市計画税	9,565,637	10,704,832	△ 1,139,195
基準財政需要額算入見込額	28,430,578	30,309,461	△ 1,878,883
① - ② A	△ 12,445,730	△ 10,886,177	△ 1,559,553
標準財政規模 ③	24,719,857	24,954,802	△ 234,945
算入公債費等の額 ④	3,373,570	3,406,865	△ 33,295
③ - ④ B	21,346,287	21,547,937	△ 201,650
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,213,535	4,206,847	6,688
減債基金	39,720	39,688	32
国際交流基金	33,438	37,378	△ 3,940
職員退職手当基金	312,316	312,067	249
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	101,078	90,765	10,313
公共施設整備基金	2,976,248	2,764,318	211,930
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	613,738	576,070	37,668
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	12,480	12,063	417
大規模事業用地取得基金	1,056	1,055	1
地域整備基金	1	1	0
半田赤レンガ建物基金	92,206	91,576	630
環境保全基金	98,305	76,383	21,922
観光振興基金	13,214	12,340	874
緑化基金	29,617	32,570	△ 2,953
中心市街地活性化基金	1,002	501	501
文化財保存伝承基金	2,400	595	1,805
土地開発基金	120,748	173,733	△ 52,985
国民健康保険支払準備基金	1,730,842	1,576,812	154,030
介護給付費準備基金	593,340	516,360	76,980
モーターボート競走事業財政調整基金	102,883	102,801	82
合 計	11,105,321	10,641,077	464,244

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,724,805	△ 781,961	△ 327,058
① 流動負債		1,452,923	430,891	514,000
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		7,177,728	1,212,852	841,058
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		12,947,019	1,894,125	1,894,969
⑥ 営業収益(医業収益)		12,947,019	1,899,309	1,900,516
⑦ 受託工事収益の額		0	5,184	5,547
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△44.2)	— (△41.3)	— (△17.3)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。